

三井住友DS 日本債券ファンド

【愛称:ベガ】

【運用報告書(全体版)】

(2024年3月8日から2024年9月9日まで)

第 53 期

決算日 2024年9月9日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1998年3月23日）
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の公社債等に投資します。 ■運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保を図るとともに、投資環境に応じて債券先物取引等の派生商品を活用します。
組入制限	■株式（転換社債の転換等により取得したものに限り。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ■デリバティブ取引は、価格変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友DS日本債券ファンド【愛称：ベガ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
49期 (2022年9月7日)	9,031	40	△2.5	351.55	△3.2	78.0	13.7	10,867
50期 (2023年3月7日)	8,834	40	△1.7	343.42	△2.3	90.9	—	11,562
51期 (2023年9月7日)	8,757	40	△0.4	341.48	△0.6	83.3	11.7	12,475
52期 (2024年3月7日)	8,688	40	△0.3	339.54	△0.6	93.5	△5.9	12,340
53期 (2024年9月9日)	8,495	40	△1.8	331.89	△2.3	96.6	—	11,962

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

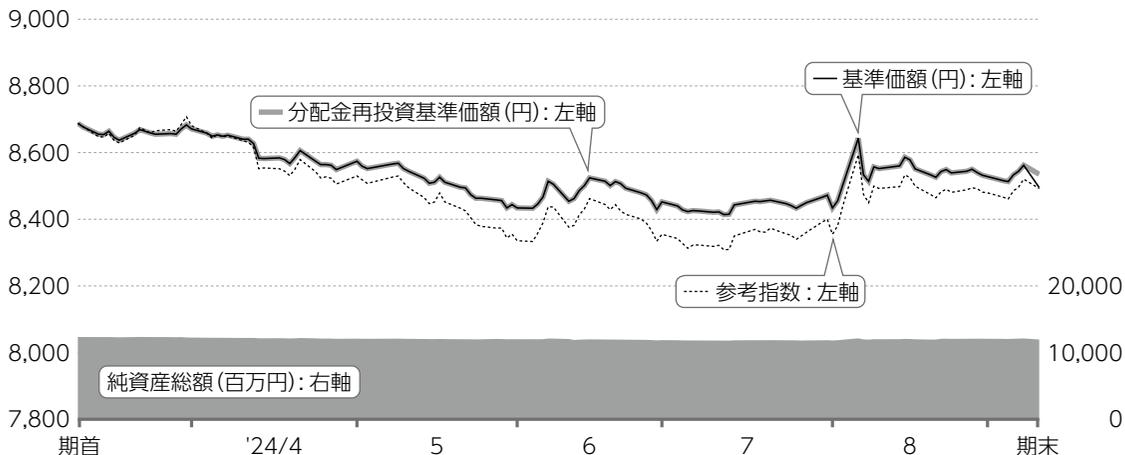
年 月 日	基準価額		(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率				
(期首) 2024年3月7日	円 8,688	% —	339.54	% —	% 93.5	% △5.9
3月末	8,671	△0.2	339.25	△0.1	88.3	△5.9
4月末	8,574	△1.3	333.36	△1.8	94.3	△7.2
5月末	8,434	△2.9	325.76	△4.1	92.2	△11.9
6月末	8,452	△2.7	326.52	△3.8	92.0	△9.6
7月末	8,434	△2.9	326.51	△3.8	93.2	△9.7
8月末	8,528	△1.8	331.38	△2.4	95.6	—
(期末) 2024年9月9日	8,535	△1.8	331.89	△2.3	96.6	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月8日から2024年9月9日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,688円
期末	8,495円 (既払分配金40円(税引前))
騰落率	-1.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、FTSE日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年3月8日から2024年9月9日まで)

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日銀が3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除を決定したこと

投資環境について(2024年3月8日から2024年9月9日まで)

日本債券市場は下落しました。

2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策解除やＹＣＣ(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)撤廃等が決定されたことに加え、堅調な米経済指標を受けて海外金利が上昇基調で推移したことから円金利は上昇基調で推移しまし

た。その後、7月に日銀が政策金利を0.25%程度まで引き上げたものの、ＦＯＭＣ(米連邦公開市場委員会)のハト派(景気を重視する立場)姿勢や米景気減速懸念の高まり等を背景に海外金利が大きく低下したことから円金利も上昇幅を縮小しました。

ポートフォリオについて(2024年3月8日から2024年9月9日まで)

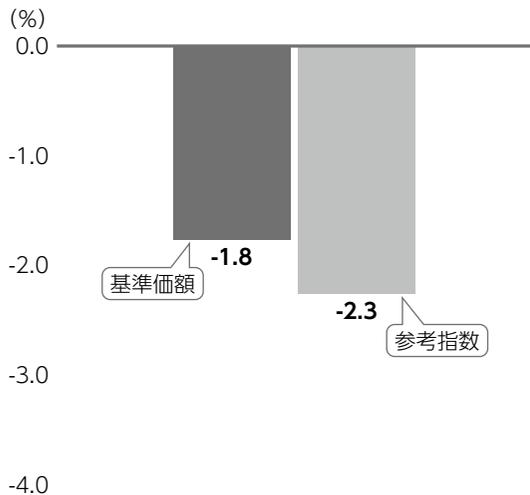
国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーション*を機動的に調整しました。

期間におけるデュレーション運営は、国内長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化を中心に運営しました。残存期間別構成としては超長期ゾーンをアンダーウェイトし、金利上昇リスクを抑制した運営を行いました。債券種別配分は、国債、地方債、特殊債(ＲＭＢＳ(住宅ローン担保証券)、財投機関債等)、社債に分散投資しました。国内社債市場の需給環境が改善に転じたことから、ポートフォリオに占める非国債の組入比率を上げました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2024年3月8日から2024年9月9日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてFTSE日本国債インデックスを設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年3月8日から2024年9月9日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第53期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.47%)
当期の収益	10
当期の収益以外	29
翌期繰越分配対象額	570

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日銀は7月の金融政策決定会合において、政策金利の引き上げと国債買入れの減額を決定しました。物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因ですが、円安による物価上振れリスクが後退していることから、改めて市場が材料視するには時間がかかるものと想定します。先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響を受けやすく、国内金利は方向感が出にく

い時間帯が続く見込みです。

当ファンドは、保有国債の入替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S (住宅ローン担保証券)等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- ファンド名称を「エス・ビー・日本債券ファンド」から「三井住友D S 日本債券ファンド」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2024年6月5日)
- 外貨建資産への投資は行わないため、不要な外貨建取引に関する記載の削除に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2024年6月5日)
- 信託金限度額を3,000億円から5,000億円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。(適用日：2024年6月5日)
- 販売手数料の自由化を進めるため、販売手数料を販売会社が定めることへの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2024年6月5日)
- 「運用の基本方針」において、ポートフォリオの平均年限の調整範囲やデリバティブ取引の利用目的等について制限を加えることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2024年8月8日)

三井住友DS日本債券ファンド【愛称：ベガ】

1万口当たりの費用明細(2024年3月8日から2024年9月9日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	25円	0.291%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,531円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.137)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.129)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.025)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	25	0.294	

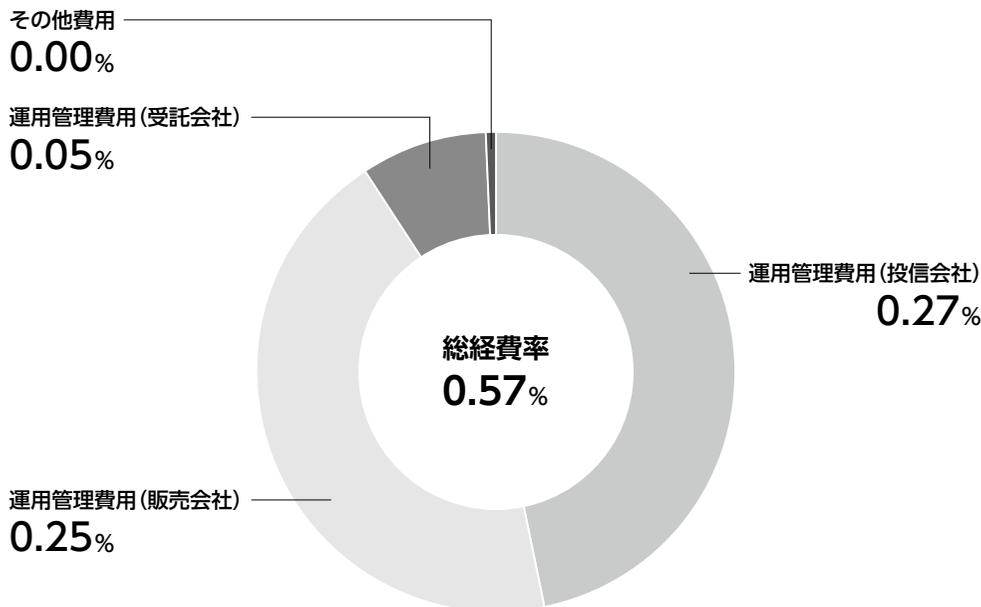
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.57%です。

三井住友DS日本債券ファンド【愛称：ベガ】

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月8日から2024年9月9日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	4,875,534	5,191,119
	地 方 債 証 券	-	99,156
	特 殊 債 券	300,000	298,572 (26,201)
	社 債 券	2,000,000	1,095,556 (200,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	3,880	4,602

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月8日から2024年9月9日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 300	%	4.2	百万円 -	%	-
	7,175			6,684		

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 98

三井住友DS日本債券ファンド【愛称：ペガ】

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 1,600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月8日から2024年9月9日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月9日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	5,020,000 (4,520,000)	4,485,484 (4,033,589)	37.5 (33.7)	— (—)	37.5 (33.7)	— (—)	— (—)
地 方 債 証 券	200,000 (200,000)	193,701 (193,701)	1.6 (1.6)	— (—)	1.6 (1.6)	— (—)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	1,081,196 (1,081,196)	1,042,296 (1,042,296)	8.7 (8.7)	— (—)	7.8 (7.8)	0.9 (0.9)	— (—)
普 通 社 債 証 券	5,900,000 (5,900,000)	5,837,835 (5,837,835)	48.8 (48.8)	— (—)	30.6 (30.6)	18.2 (18.2)	— (—)
合 計	12,201,196 (11,701,196)	11,559,318 (11,107,423)	96.6 (92.8)	— (—)	77.5 (73.7)	19.1 (19.1)	— (—)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

三井住友DS日本債券ファンド【愛称：ベガ】

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	375	10年国債	1.1000	250,000	254,720	2034/06/20
	166	20年国債	0.7000	200,000	184,340	2038/09/20
	167	20年国債	0.5000	300,000	267,555	2038/12/20
	168	20年国債	0.4000	200,000	174,806	2039/03/20
	169	20年国債	0.3000	500,000	427,945	2039/06/20
	173	20年国債	0.4000	200,000	170,198	2040/06/20
	182	20年国債	1.1000	50,000	46,051	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	200,000	192,978	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	200,000	182,836	2043/03/20
	185	20年国債	1.1000	300,000	273,213	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	10,000	9,726	2043/09/20
国 債 証 券	189	20年国債	1.9000	640,000	659,916	2044/06/20
	70	30年国債	0.7000	100,000	73,219	2051/03/20
	71	30年国債	0.7000	100,000	72,883	2051/06/20
	73	30年国債	0.7000	100,000	72,213	2051/12/20
	74	30年国債	1.0000	300,000	234,663	2052/03/20
	75	30年国債	1.3000	350,000	294,927	2052/06/20
	76	30年国債	1.4000	240,000	206,889	2052/09/20
	78	30年国債	1.4000	100,000	85,904	2053/03/20
	80	30年国債	1.8000	130,000	122,634	2053/09/20
	82	30年国債	1.8000	350,000	329,360	2054/03/20
	15	40年国債	1.0000	40,000	27,608	2062/03/20
	16	40年国債	1.3000	160,000	120,897	2063/03/20
小		計	—	5,020,000	4,485,484	—
地 方 債 証 券	3-17	愛知県公債	0.2440	100,000	96,472	2032/02/13
	2022-5	福岡市公	0.4440	100,000	97,229	2032/10/28
小		計	—	200,000	193,701	—
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	9	東京都住宅供給	2.7500	100,000	109,265	2029/06/20
	10	中部空港	0.3240	100,000	95,891	2032/02/25
	42	地方公共団20	0.9990	100,000	98,718	2035/01/26
	86	住宅機構R M B S	1.0000	36,347	36,314	2049/07/10
	112	住宅機構R M B S	0.3300	130,370	123,382	2051/09/10
	162	住宅機構R M B S	0.3500	83,153	76,816	2055/11/10
	164	住宅機構R M B S	0.3300	84,827	78,091	2056/01/10
	170	住宅機構R M B S	0.3600	85,489	78,923	2056/07/10
	176	住宅機構R M B S	0.3200	88,036	80,693	2057/01/10

三井住友D S日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	178 住宅機構RMB S	0.4800	88,096	81,999	2057/03/10
	188 住宅機構RMB S	1.0200	92,263	90,454	2058/01/10
	190 住宅機構RMB S	1.0900	92,615	91,744	2058/03/10
小	計	—	1,081,196	1,042,296	—
普 通 社 債 券	23 ポケットカード	0.2000	100,000	98,547	2026/12/03
	511 九州電力	0.5100	100,000	99,614	2027/02/25
	5 兼松	0.4200	100,000	98,259	2027/03/03
	71 名古屋鉄道	0.3500	100,000	99,104	2027/03/12
	10 テルモ	0.5190	100,000	99,611	2027/04/23
	88 ホンダファイナンス	0.6880	100,000	99,940	2027/09/17
	38 ソニーG	0.4500	100,000	99,329	2027/12/08
	62 京成電鉄	0.3800	100,000	98,532	2028/07/20
	10 エア・ウオーター	0.4050	100,000	98,631	2028/07/21
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	97,743	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	100,000	98,716	2028/07/27
	106 東日本高速道	0.3800	100,000	99,032	2028/07/31
	9 みずほリース	0.2300	100,000	97,637	2028/09/01
	220 オリックス	0.7230	100,000	99,542	2028/11/29
	115 住友不動産	0.6280	100,000	99,119	2028/12/21
	44 丸井グループ	0.6290	100,000	98,503	2029/01/23
	28 JA三井リース	0.6340	100,000	98,850	2029/01/25
	99 クレディセゾン	0.6290	100,000	98,988	2029/01/31
	40 芙蓉総合リース	0.7070	100,000	99,217	2029/02/28
	85 アコム	0.7420	100,000	98,579	2029/02/28
	30 JA三井リース	0.9230	100,000	99,900	2029/05/30
	33 KDDI	0.8930	100,000	100,198	2029/07/11
	21 アサヒグループHD	0.8700	100,000	99,871	2030/03/08
	20 三菱倉庫	0.7590	100,000	98,883	2031/03/14
	530 東北電力	0.3300	100,000	95,694	2031/04/25
	23 オリエンタルランド	0.9350	100,000	99,830	2031/08/28
	46 成田国際空港	0.3040	100,000	95,793	2032/02/10
	385 北海道電力	1.0300	100,000	97,819	2033/05/25
	26 NTTファイナンス	0.8380	100,000	97,109	2033/06/20
	34 東京建物	0.8800	100,000	95,834	2033/07/06
14野村総合研究所	1.2230	100,000	100,008	2033/12/07	
32 レンゴー	1.3440	100,000	99,418	2033/12/13	
23 日立製作所	1.1840	100,000	99,692	2033/12/14	
5 東京電力R P	1.4310	100,000	98,480	2034/02/28	
41 ソニーG	1.0010	100,000	98,447	2034/03/07	

三井住友DS日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	74 東京瓦斯	0.9710	100,000	98,221	2034/03/13
	21 三菱倉庫	1.0350	100,000	98,031	2034/03/14
	83 三菱商事	1.0540	100,000	98,197	2034/03/21
	72 東京電力P G	1.5680	100,000	98,861	2034/04/18
	13 日本航空	1.6340	100,000	100,117	2034/05/23
	135 東武鉄道	1.3510	100,000	99,623	2034/05/30
	3 A日本生命劣後FR	1.1200	100,000	92,908	2051/04/27
	1 J E R A 劣後FR	2.1440	100,000	102,152	2057/12/25
	2 積水ハウス劣後FR	1.7130	100,000	100,143	2059/07/08
	4 大和ハウス劣FR	1.2700	100,000	99,124	2059/09/25
	5 オリックス 劣後FR	2.0110	100,000	99,438	2060/03/18
	6 日本製鉄劣後FR	2.3280	100,000	99,714	2064/06/13
	2 日立キャピタル劣FR	1.3100	100,000	99,538	2076/12/19
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	100,000	98,176	2079/12/12
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	100,000	99,984	2080/10/15
	1 九州電力劣後FR	0.9900	100,000	99,935	2080/10/15
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	100,000	98,556	2081/09/13
	1 関西電力劣後FR	0.8960	100,000	99,164	2082/03/20
	4 損保ジヤパン劣FR	2.5000	100,000	102,446	2083/02/13
	2 武田薬品劣後FR	1.9340	100,000	100,024	2084/06/25
	1 住友生命4劣ローン	1.8840	100,000	99,778	— (※)
	21 三菱UFJFG劣FR	1.9120	100,000	99,881	— (※)
	15三井住友FG劣FR	1.8440	100,000	99,618	— (※)
	17みずほFG劣後FR	1.9660	100,000	99,717	— (※)
小	計	—	5,900,000	5,837,835	—
合	計	—	12,201,196	11,559,318	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月9日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
公 社 債	11,559,318		94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	729,748		5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	12,289,067		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月9日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,289,067,444円
コール・ローン等	440,755,728
公社債(評価額)	11,559,318,993
未収入金	254,777,500
未収利息	30,699,941
前払費用	3,515,282
(B) 負 債	326,124,708
未払金	154,758,000
未払収益分配金	56,329,770
未払解約金	74,769,588
未払信託報酬	40,031,052
その他未払費用	236,298
(C) 純資産総額(A-B)	11,962,942,736
元 本	14,082,442,643
次期繰越損益金	△ 2,119,499,907
(D) 受益権総口数	14,082,442,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,495円

※当期における期首元本額14,204,602,310円、期中追加設定元本額1,448,872,394円、期中一部解約元本額1,571,032,061円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月8日 至2024年9月9日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,503,348円
受 取 利 息	54,507,784
支 払 利 息	△ 4,436
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 214,165,334
売 買 益	50,816,124
売 買 損	△ 264,981,458
(C) 先 物 取 引 等 損 益	6,345,074
取 引 益	16,949,705
取 引 損	△ 10,604,631
(D) 信 託 報 酬 等	△ 40,268,333
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 193,585,245
(F) 前期繰越損益金	△ 549,550,599
(G) 追加信託差損益金	△1,320,034,293
(配当等相当額)	(846,193,215)
(売買損益相当額)	(△2,166,227,508)
(H) 合 計(E+F+G)	△2,063,170,137
(I) 収 益 分 配 金	△ 56,329,770
次期繰越損益金(H+I)	△2,119,499,907
追加信託差損益金	△1,362,129,048
(配当等相当額)	(804,098,460)
(売買損益相当額)	(△2,166,227,508)
繰越損益金	△ 757,370,859

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,235,015円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	846,193,215
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	860,428,230
1万口当たり当期分配対象額	610.99
(f) 分配金	56,329,770
1万口当たり分配金	40

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。